



# 平成29年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社島根銀行

コード番号 7150 URL <http://www.shimagin.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 青山 泰之

問合せ先責任者 (役職名) 人事財務グループ部長

(氏名) 片寄 直樹

四半期報告書提出予定日 平成28年11月29日

配当支払開始予定日

TEL 0852-24-1238

平成28年12月5日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円、小数点第1位未満は切捨て)

## 1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	5,153	6.8	1,090	35.0	788	57.7
28年3月期中間期	4,822	1.2	807	82.8	499	22.3

(注) 包括利益 29年3月期中間期 △39百万円 (—%) 28年3月期中間期 △827百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期中間期	141.84	—
28年3月期中間期	89.93	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期中間期	420,230	20,199	4.8
28年3月期	426,267	20,378	4.7

(参考) 自己資本 29年3月期中間期 20,179百万円 28年3月期 20,359百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部-期末非支配株主持分)を期末資産の部で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
29年3月期	—	25.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成29年 3月期の連結業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,720	△0.7	1,200	2.1	1,140	64.2	205.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は添付資料P2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期中間期	5,576,000 株	28年3月期	5,576,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期中間期	18,251 株	28年3月期	18,252 株
③ 期中平均株式数(中間期)	29年3月期中間期	5,557,751 株	28年3月期中間期	5,557,804 株

(個別業績の概要)

1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	3,974	△1.5	1,034	35.9	752	59.1
28年3月期中間期	4,035	3.7	760	91.9	472	23.4

1株当たり中間純利益	
	円 銭
29年3月期中間期	135.37
28年3月期中間期	85.03

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
29年3月期中間期	416,474		19,326		4.6	
28年3月期	423,048		19,540		4.6	

(参考)自己資本 29年3月期中間期 19,326百万円 28年3月期 19,540百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年 3月期の個別業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,770	△2.4	1,170	7.0	1,120	73.2	201.51

※中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当行は特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成していません。  
 ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料の目次】

1. 当中間決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当中間期における重要な子会社の異動	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(3) 追加情報	2
3. 中間連結財務諸表	
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
中間連結損益計算書	4
中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) 重要な後発事象	7
4. 中間財務諸表	
(1) 中間貸借対照表	8
(2) 中間損益計算書	9
(3) 中間株主資本等変動計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11

5. 補足情報

平成29年3月期 第2四半期決算説明資料

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、中国を始めとするアジア新興国の景気下振れ懸念や、熊本地震の影響などから輸出・生産面に鈍さがみられましたが、企業収益が改善傾向にある中で、雇用・所得環境も着実に改善し、緩やかな回復基調が続きました。

金融市場において長期金利は、6月に英国がEU離脱を選択したことを受け、安全資産とされる国債が買われたため、10年債利回りは $\Delta 0.2\%$ を下回る過去最低を更新しました。9月には、日銀が新たな枠組みとして、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を導入したことで、10年債利回りは一時プラス圏に浮上したものの、その後は再びマイナス圏での推移となりました。また、日経平均株価は、英国のEU離脱を受け、一時15,000円を下回る水準まで下落したものの、その後、欧米株高といった好材料を背景に買戻しの動きが見られ、16,000円台を回復しました。一方、為替は、金融政策決定会合の結果を受け、やや大きく円高に振れる場面が見られるなど、概ね円高傾向となり、9月末は1ドル101円前後での推移となりました。

こうした中、当地山陰をみますと、個人消費に弱さがみられましたが、企業収益の改善を背景に雇用・所得環境は着実に改善しており、景気は、全国同様、緩やかな回復基調が続きました。

その結果、当中間連結会計期間（平成28年4月1日～平成28年9月30日）における経営成績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利回りの低下を主因として貸出金利息が減少しましたが、貸倒引当金戻入益を計上したことなどから、全体では前年同期比331百万円増加し5,153百万円となりました。

一方、経常費用は、貸倒引当金繰入額が戻入に転じたことに加え、営業経費が減少したことなどがありましたが、その他の経常費用が増加したことなどから、全体では前年同期比48百万円増加し4,062百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比283百万円増益の1,090百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比288百万円増益の788百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金につきましては、定期性預金を中心として個人預金が増加しましたが、公金預金や法人預金が減少したことから、預金全体では前連結会計年度末に比べ69億円減少し、3,611億円となりました。

貸出金につきましては、中小企業向け貸出金や個人向け貸出金が減少したことなどから貸出金全体では、前連結会計年度末に比べ56億円減少し、2,593億円となりました。

また、有価証券につきましては、市場動向に配慮し、効率的な運用に努めた結果、前連結会計年度末とほぼ同額の1,005億円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成28年10月27日に平成29年3月期第2四半期（累計）業績予想（連結・個別）の上方修正開示しております。通期の業績予想（連結・個別）につきましては、今後の経済情勢等により与信費用や有価証券関係損益が変動する可能性等を勘案した結果、当初予想（平成28年5月13日公表）計数のとおり変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当中間期における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ0百万円増加しております。

### (3) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間連結会計期間から適用しております。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	37,555	35,682
買入金銭債権	2,599	2,599
有価証券	100,561	100,517
貸出金	264,980	259,378
外国為替	0	0
リース債権及びリース投資資産	4,061	4,225
その他資産	2,019	2,206
有形固定資産	8,928	8,906
無形固定資産	279	323
退職給付に係る資産	83	85
繰延税金資産	59	48
支払承諾見返	8,816	9,734
貸倒引当金	△3,678	△3,479
資産の部合計	426,267	420,230
<b>負債の部</b>		
預金	368,089	361,168
借入金	23,583	24,207
社債	1,540	1,530
その他負債	1,381	1,235
役員退職慰労引当金	223	197
睡眠預金払戻損失引当金	19	20
偶発損失引当金	87	73
本店建替損失引当金	435	435
繰延税金負債	1,141	857
再評価に係る繰延税金負債	570	569
支払承諾	8,816	9,734
負債の部合計	405,889	400,030
<b>純資産の部</b>		
資本金	6,636	6,636
資本剰余金	472	472
利益剰余金	7,374	8,024
自己株式	△43	△43
株主資本合計	14,440	15,090
その他有価証券評価差額金	4,717	3,890
土地再評価差額金	1,187	1,186
退職給付に係る調整累計額	14	12
その他の包括利益累計額合計	5,918	5,089
非支配株主持分	19	19
純資産の部合計	20,378	20,199
負債及び純資産の部合計	426,267	420,230

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	4,822	5,153
資金運用収益	3,027	2,616
(うち貸出金利息)	2,226	2,015
(うち有価証券利息配当金)	785	586
役務取引等収益	403	358
その他業務収益	31	474
その他経常収益	1,358	1,704
経常費用	4,014	4,062
資金調達費用	334	317
(うち預金利息)	281	268
役務取引等費用	297	300
その他業務費用	1	5
営業経費	2,382	2,320
その他経常費用	999	1,120
経常利益	807	1,090
特別損失	1	5
固定資産処分損	1	5
税金等調整前中間純利益	805	1,084
法人税、住民税及び事業税	340	205
法人税等還付税額	△79	-
法人税等調整額	43	90
法人税等合計	305	295
中間純利益	500	789
非支配株主に帰属する中間純利益	0	0
親会社株主に帰属する中間純利益	499	788

## 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
中間純利益	500	789
その他の包括利益	△1,328	△828
その他有価証券評価差額金	△1,320	△827
退職給付に係る調整額	△7	△1
中間包括利益	△827	△39
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△828	△40
非支配株主に係る中間包括利益	0	0

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,636	472	6,985	△43	14,051
当中間期変動額					
剰余金の配当			△166		△166
親会社株主に帰属する中間純利益			499		499
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	333	△0	333
当中間期末残高	6,636	472	7,318	△43	14,384

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,500	1,157	83	6,741	18	20,811
当中間期変動額						
剰余金の配当						△166
親会社株主に帰属する中間純利益						499
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,320	—	△7	△1,328	0	△1,327
当中間期変動額合計	△1,320	—	△7	△1,328	0	△994
当中間期末残高	4,179	1,157	76	5,413	18	19,816



当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,636	472	7,374	△43	14,440
当中間期変動額					
剰余金の配当			△138		△138
親会社株主に帰属する中間純利益			788		788
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	0	0
土地再評価差額金の取崩			1		1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	650	0	650
当中間期末残高	6,636	472	8,024	△43	15,090

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,717	1,187	14	5,918	19	20,378
当中間期変動額						
剰余金の配当						△138
親会社株主に帰属する中間純利益						788
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の取崩						1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△827	△1	△1	△829	0	△829
当中間期変動額合計	△827	△1	△1	△829	0	△178
当中間期末残高	3,890	1,186	12	5,089	19	20,199

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表  
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	37,295	35,394
買入金銭債権	2,599	2,599
有価証券	101,011	100,967
貸出金	266,629	260,885
外国為替	0	0
その他資産	996	981
その他の資産	996	981
有形固定資産	8,851	8,840
無形固定資産	266	315
前払年金費用	63	67
支払承諾見返	8,816	9,734
貸倒引当金	△3,481	△3,312
資産の部合計	423,048	416,474
<b>負債の部</b>		
預金	368,288	361,380
借入金	21,216	21,280
社債	1,500	1,500
その他負債	1,216	1,104
未払法人税等	184	169
リース債務	92	84
資産除去債務	54	55
その他の負債	885	796
役員退職慰労引当金	223	197
睡眠預金払戻損失引当金	19	20
偶発損失引当金	87	73
本店建替損失引当金	435	435
繰延税金負債	1,134	851
再評価に係る繰延税金負債	570	569
支払承諾	8,816	9,734
負債の部合計	403,508	397,148
<b>純資産の部</b>		
資本金	6,636	6,636
資本剰余金	472	472
資本準備金	472	472
利益剰余金	6,569	7,184
利益準備金	651	679
その他利益剰余金	5,917	6,504
別途積立金	2,072	2,072
繰越利益剰余金	3,845	4,432
自己株式	△43	△43
株主資本合計	13,635	14,250
その他有価証券評価差額金	4,717	3,890
土地再評価差額金	1,187	1,186
評価・換算差額等合計	5,904	5,076
純資産の部合計	19,540	19,326
負債及び純資産の部合計	423,048	416,474

## (2) 中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	4,035	3,974
資金運用収益	3,044	2,631
(うち貸出金利息)	2,235	2,023
(うち有価証券利息配当金)	792	593
役務取引等収益	404	359
その他業務収益	31	474
その他経常収益	554	509
経常費用	3,274	2,940
資金調達費用	328	308
(うち預金利息)	281	268
役務取引等費用	297	300
その他業務費用	1	5
営業経費	2,370	2,299
その他経常費用	277	27
経常利益	760	1,034
特別損失	1	5
税引前中間純利益	759	1,028
法人税、住民税及び事業税	326	196
法人税等還付税額	△79	-
法人税等調整額	38	79
法人税等合計	286	275
中間純利益	472	752

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	6,636	472	472	590	2,072	3,565	6,228
当中間期変動額							
剰余金の配当						△166	△166
利益準備金の積立				33		△33	—
中間純利益						472	472
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	33	—	272	305
当中間期末残高	6,636	472	472	624	2,072	3,838	6,534

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△43	13,294	5,500	1,157	6,657	19,952
当中間期変動額						
剰余金の配当		△166				△166
利益準備金の積立		—				—
中間純利益		472				472
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△1,320	—	△1,320	△1,320
当中間期変動額合計	△0	305	△1,320	—	△1,320	△1,014
当中間期末残高	△43	13,600	4,179	1,157	5,336	18,937

当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	6,636	472	472	651	2,072	3,845	6,569
当中間期変動額							
剰余金の配当						△138	△138
利益準備金の積立				27		△27	—
中間純利益						752	752
自己株式の取得							
自己株式の処分						△0	△0
土地再評価差額金の取崩						1	1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	27	—	586	614
当中間期末残高	6,636	472	472	679	2,072	4,432	7,184

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△43	13,635	4,717	1,187	5,904	19,540
当中間期変動額						
剰余金の配当		△138				△138
利益準備金の積立		—				—
中間純利益		752				752
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	0	0				0
土地再評価差額金の取崩		1				1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△827	△1	△828	△828
当中間期変動額合計	0	614	△827	△1	△828	△213
当中間期末残高	△43	14,250	3,890	1,186	5,076	19,326

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

平成 29 年 3 月期  
第 2 四半期決算説明資料

## 【目次】

### I. 平成29年3月期第2四半期決算の概況

1. 損益の状況	(単・連)	.....	(1)
2. 業務純益	(単)	.....	(3)
3. 利鞘	(単)	.....	(3)
4. 有価証券関係損益	(単)	.....	(3)
5. 自己資本比率（バーセルⅢ：国内基準）	(単・連)	.....	(4)
6. ROE	(単)	.....	(4)

### II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	(単・連)	.....	(5)
2. 貸倒引当金等の状況	(単・連)	.....	(6)
3. リスク管理債権に対する引当率	(単・連)	.....	(6)
4. 金融再生法開示債権	(単)	.....	(7)
5. 金融再生法開示債権の保全状況	(単)	.....	(7)
6. 平成28年9月末の自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況	(単)	.....	(8)
7. 業種別貸出状況等		.....	(9)
①業種別貸出金	(単)	.....	(9)
②業種別リスク管理債権	(単)	.....	(9)
③消費者ローン残高	(単)	.....	(10)
④中小企業等貸出金比率	(単)	.....	(10)
8. 預金、貸出金及び有価証券の残高	(単・連)	.....	(10)
9. 個人預り資産	(単)	.....	(10)
10. 有価証券の評価損益	(単・連)	.....	(11)

I. 平成29年3月期第2四半期決算の概況

1. 損益の状況 【単体】

(単位：百万円)

	28年度中間期		27年度中間期
		27年度中間期比	
業 務 粗 利 益	2,851	△ 2	2,853
資 金 利 益 (預貸金利息・有価証券利息等)	2,323	△ 392	2,715
役 務 取 引 等 利 益 (受取手数料・支払手数料等)	59	△ 47	106
そ の 他 業 務 利 益 (債券売買益等)	468	438	30
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	2,281	△ 82	2,363
人 件 費	1,190	△ 42	1,232
物 件 費	946	△ 52	998
税 金	144	12	132
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	570	81	489
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	-	27	△ 27
コ ア 業 務 純 益	97	△ 362	459
業 務 純 益	570	54	516
う ち 債 券 関 係 損 益	473	443	30
臨 時 損 益	463	220	243
株 式 等 関 係 損 益	274	△ 223	497
不 良 債 権 処 理 額 ②	1	△ 274	275
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	-	△ 265	265
そ の 他	1	△ 9	10
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ③	169	169	-
う ち 与 信 費 用 以 外 ④	5	5	-
償 却 債 権 取 立 益	23	5	18
そ の 他 臨 時 損 益	△ 2	△ 5	3
経 常 利 益	1,034	274	760
特 別 損 益	△ 5	△ 4	△ 1
う ち 固 定 資 産 処 分 損 益	△ 5	△ 4	△ 1
税 引 前 中 間 純 利 益	1,028	269	759
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	196	△ 130	326
法 人 税 等 還 付 税 額	-	79	△ 79
法 人 税 等 調 整 額	79	41	38
中 間 純 利 益	752	280	472
信用コスト (①+②-③+④)	△ 162	△ 410	248

(注) 平成28年度中間期においては、貸倒引当金全体で取崩となりましたので、経理基準に従い、その総額の169百万円を臨時損益の貸倒引当金戻入益に計上しております。



【連結】〈連結決算書ベース〉

(単位：百万円)

	28年度中間期	27年度中間期比	27年度中間期
	連結粗利益	2,826	△ 3
資金利益	2,299	△ 393	2,692
役務取引等利益	58	△ 48	106
その他業務利益	468	438	30
経費（除く臨時処理分）	2,301	△ 73	2,374
貸倒償却引当費用	6	△ 220	226
個別貸倒引当金繰入額	-	△ 250	250
一般貸倒引当金繰入額	-	33	△ 33
その他	6	△ 4	10
貸倒引当金戻入益	198	198	-
株式等関係損益	274	△ 223	497
持分法による投資損益	0	△ 0	0
その他	99	18	81
経常利益	1,090	283	807
特別損益	△ 5	△ 4	△ 1
税金等調整前中間純利益	1,084	279	805
法人税、住民税及び事業税	205	△ 135	340
法人税等還付税額	-	79	△ 79
法人税等調整額	90	47	43
非支配株主に帰属する中間純利益	0	0	0
親会社株主に帰属する中間純利益	788	289	499

信用コスト	△ 191	△ 417	226
-------	-------	-------	-----

(注)連結粗利益＝(資金運用収益－資金調達費用)＋(役務取引等収益－役務取引等費用)＋(その他業務収益－その他業務費用)

(連結対象会社数)

連結子会社数	1	-	1
持分法適用会社数	1	-	1

**2. 業務純益 【単体】**

(単位：百万円)

	28年度中間期		27年度中間期
		27年度中間期比	
(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	570	81	489
職員一人当たり（千円）	1,455	269	1,186
(2) コア業務純益	97	△ 362	459
職員一人当たり（千円）	248	△ 863	1,111
(3) 業務純益	570	54	516
職員一人当たり（千円）	1,455	204	1,251

※コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入－債券関係損益

**3. 利鞘 【単体】**

(単位：%)

	28年度中間期		27年度中間期
		27年度中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.39	△ 0.22	1.61
(i) 貸出金利回	1.57	△ 0.17	1.74
(ii) 有価証券利回	1.25	△ 0.42	1.67
(2) 資金調達原価 (B)	1.35	△ 0.10	1.45
(i) 預金等利回	0.14	△ 0.02	0.16
(ii) 外部負債利回	0.31	△ 0.10	0.41
(3) 総資金利鞘 (A)－(B)	0.04	△ 0.12	0.16

**4. 有価証券関係損益 【単体】**

(単位：百万円)

	28年度中間期		27年度中間期
		27年度中間期比	
債券関係損益	473	443	30
売却益	474	474	-
償還益	-	△ 31	31
売却損	-	-	-
償還損	-	-	-
償却	△ 0	1	△ 1
株式等関係損益	274	△ 223	497
売却益	294	△ 207	501
売却損	-	-	-
償却	△ 20	△ 17	△ 3

## 5. 自己資本比率(バーゼルⅢ：国内基準)

### 【単体】

(単位:百万円、%)

	28年9月末 (速報値)		28年3月末
		28年3月末比	
(1)自己資本比率 (2)/(3)	9.09	0.29	8.80
(2)単体における自己資本の額	16,882	548	16,334
(3)リスク・アセットの額	185,620	23	185,597
(4)単体総所要自己資本額 (3) × 4%	7,424	1	7,423

### 【連結】

	28年9月末 (速報値)		28年3月末
		28年3月末比	
(1)連結自己資本比率 (2)/(3)	9.37	0.27	9.10
(2)連結における自己資本の額	17,737	562	17,175
(3)リスク・アセットの額	189,242	587	188,655
(4)連結総所要自己資本額 (3) × 4%	7,569	23	7,546

## 6. ROE【単体】

	28年度中間期		27年度中間期
		27年度中間期	
(1)業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	5.85	0.83	5.02
(2)業務純益ベース	5.85	0.55	5.30
(3)中間純利益ベース	7.72	2.88	4.84

## II. 貸出金等の状況

### 1. リスク管理債権の状況

#### 【単体】

(単位:百万円)

	28年9月末		27年9月末比	28年3月末	27年9月末
		28年3月末比			
リスク管理債権額	11,541	△ 500	△ 982	12,041	12,523
破綻先債権額	1,057	294	295	763	762
延滞債権額	9,330	△ 635	△ 1,140	9,965	10,470
3カ月以上延滞債権額	32	21	11	11	21
貸出条件緩和債権額	1,121	△ 180	△ 146	1,301	1,267

貸出金残高(末残)	260,885	△ 5,744	2,849	266,629	258,036
-----------	---------	---------	-------	---------	---------

#### 貸出金残高比

(単位:%)

リスク管理債権額	4.42	△ 0.09	△ 0.43	4.51	4.85
破綻先債権額	0.40	0.12	0.11	0.28	0.29
延滞債権額	3.57	△ 0.16	△ 0.48	3.73	4.05
3カ月以上延滞債権額	0.01	0.01	0.01	0.00	0.00
貸出条件緩和債権額	0.42	△ 0.06	△ 0.07	0.48	0.49

#### 【連結】

(単位:百万円)

	28年9月末		27年9月末比	28年3月末	27年9月末
		28年3月末比			
リスク管理債権額	11,544	△ 500	△ 982	12,044	12,526
破綻先債権額	1,060	294	294	766	766
延滞債権額	9,330	△ 635	△ 1,140	9,965	10,470
3カ月以上延滞債権額	32	21	11	11	21
貸出条件緩和債権額	1,121	△ 180	△ 146	1,301	1,267

貸出金残高(末残)	259,378	△ 5,602	3,018	264,980	256,360
-----------	---------	---------	-------	---------	---------

#### 貸出金残高比

(単位:%)

リスク管理債権額	4.45	△ 0.09	△ 0.43	4.54	4.88
破綻先債権額	0.40	0.12	0.11	0.28	0.29
延滞債権額	3.59	△ 0.17	△ 0.49	3.76	4.08
3カ月以上延滞債権額	0.01	0.01	0.01	0.00	0.00
貸出条件緩和債権額	0.43	△ 0.06	△ 0.06	0.49	0.49

## 2. 貸倒引当金等の状況

### 【単体】

(単位:百万円)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比		
貸倒引当金	3,312	△ 169	280	3,481
一般貸倒引当金	254	△ 51	△ 195	305
個別貸倒引当金	3,058	△ 118	475	3,176

### 【連結】

(単位:百万円)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比		
貸倒引当金	3,479	△ 199	253	3,678
一般貸倒引当金	256	△ 75	△ 214	331
個別貸倒引当金	3,222	△ 124	467	3,346

## 3. リスク管理債権に対する引当率

### 【単体】

(単位:%)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比		
リスク管理債権に対する引当率	28.69	△ 0.22	4.48	28.91

(注) リスク管理債権に対する引当率=貸倒引当金/リスク管理債権額

### 【連結】

(単位:%)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比		
リスク管理債権に対する引当率	30.14	△ 0.40	4.39	30.54

(注) リスク管理債権に対する引当率=貸倒引当金/リスク管理債権額

#### 4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円、%)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,061	155	114	1,906	1,947
危険債権	8,343	△ 501	△ 990	8,844	9,333
要管理債権	1,154	△ 158	△ 135	1,312	1,289
小計(A)	11,558	△ 505	△ 1,012	12,063	12,570
正常債権	251,916	△ 5,353	3,682	257,269	248,234
合計	263,475	△ 5,858	2,670	269,333	260,805
開示債権の総与信に占める割合	4.38	△ 0.09	△ 0.44	4.47	4.82

#### 5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円、%)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
保全額(B) (イ+ロ)	10,026	△ 423	△ 558	10,449	10,584
担保等による保全額(イ)	6,827	△ 302	△ 958	7,129	7,785
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	995	29	△ 75	966	1,070
危険債権	5,393	△ 279	△ 718	5,672	6,111
要管理債権	438	△ 52	△ 165	490	603
貸倒引当金残高(ロ)	3,199	△ 121	400	3,320	2,799
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,065	125	188	940	877
危険債権	1,984	△ 238	292	2,222	1,692
要管理債権	148	△ 9	△ 81	157	229

カバー率(B) / (A)	86.74	0.12	2.54	86.62	84.20
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00	0.00	0.00	100.00	100.00
危険債権	88.43	△ 0.84	4.82	89.27	83.61
要管理債権	50.86	1.56	△ 13.74	49.30	64.60

引当率(ロ) / (A-イ)	67.62	0.33	9.13	67.29	58.49
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00	0.00	0.00	100.00	100.00
危険債権	67.29	△ 2.80	14.76	70.09	52.53
要管理債権	20.77	1.68	△ 12.66	19.09	33.43

6. 平成28年9月末の自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況【単体】

(単位:百万円)

自己査定結果(債務者区分別) 対象:総与信(注1)					金融再生法開示債権 対象:総与信(注1)		リスク管理債権 対象:貸出金	
区分	分類				区分	与信残高	区分	貸出金残高
与信残高	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				
破綻先 1,060	659	401	(25) -	(505) -	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,061	破綻先債権	1,057
実質破綻先 1,001	704	296	(65) -	(469) -			延滞債権	
破綻懸念先 8,343	4,891	2,487	(1,984) 964		危険債権	8,343	9ヶ月以上延滞債権	32
要管理先 1,338	34	1,303			要管理債権 (小計)	1,154 (11,558)	条件緩和債権	1,121
							要管理先以外の要 注意先	
15,411	6,998	8,412			正常債権		合計	11,541
正常先 236,321	236,321					251,916		
合計 263,475	249,608	12,902	(2,075) 964	(975) -	合計	263,475		

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 総与信とは貸出金、支払承諾、外国為替、与信関連仮払金、未収利息、貸付有価証券であります。  
 3. 自己査定結果(債務者区分別)における分類額は、直接償却・個別貸倒引当金処理後の金額を記載しております。  
 4. 自己査定結果(債務者区分別)における( )内は分類額に対する引当額です。

## 7. 業種別貸出状況等

### ①業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

	28年9月末	28年3月末比		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	260,885	△ 5,744	2,849	266,629	258,036
製造業	11,080	212	630	10,868	10,450
農業, 林業	432	32	104	400	328
漁業	177	38	109	139	68
鉱業, 採石業, 砂利採取業	592	△ 86	△ 43	678	635
建設業	13,920	△ 1,322	△ 754	15,242	14,674
電気・ガス・熱供給・水道業	2,135	△ 26	312	2,161	1,823
情報通信業	400	△ 124	△ 114	524	514
運輸業, 郵便業	2,633	△ 37	△ 144	2,670	2,777
卸売業, 小売業	17,372	△ 1,224	△ 765	18,596	18,137
金融業, 保険業	27,938	2,044	2,125	25,894	25,813
不動産業, 物品賃貸業	30,172	△ 2,335	△ 1,683	32,507	31,855
学術研究, 専門技術サービス業	2,339	△ 351	△ 375	2,690	2,714
宿泊業	2,892	△ 35	152	2,927	2,740
飲食業	1,857	△ 243	△ 420	2,100	2,277
生活関連サービス業, 娯楽業	4,095	△ 65	276	4,160	3,819
教育・学習支援業	1,004	△ 68	△ 30	1,072	1,034
医療・福祉	13,353	859	1,258	12,494	12,095
その他のサービス	6,770	△ 764	△ 232	7,534	7,002
地方公共団体	40,664	△ 353	6,275	41,017	34,389
その他	81,049	△ 1,896	△ 3,832	82,945	84,881

### ②業種別リスク管理債権【単体】

(単位:百万円)

	28年9月末	28年3月末比		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	11,541	△ 500	△ 982	12,041	12,523
製造業	976	△ 33	116	1,009	860
農業, 林業	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-
鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	1,914	△ 79	△ 143	1,993	2,057
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	4	0	0	4	4
運輸業, 郵便業	512	△ 140	△ 134	652	646
卸売業, 小売業	1,800	△ 62	△ 363	1,862	2,163
金融業, 保険業	170	△ 2	△ 5	172	175
不動産業, 物品賃貸業	1,975	△ 113	△ 225	2,088	2,200
学術研究, 専門技術サービス業	253	5	△ 19	248	272
宿泊業	2,241	△ 4	11	2,245	2,230
飲食業	208	△ 8	△ 58	216	266
生活関連サービス業, 娯楽業	377	△ 14	△ 23	391	400
教育・学習支援業	-	-	-	-	-
医療・福祉	120	△ 87	△ 92	207	212
その他のサービス	200	△ 8	△ 9	208	209
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	784	45	△ 38	739	822



③消費者ローン残高

【単体】

(単位:百万円)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比		
消費者ローン残高	76,404	△ 1,849	78,253	80,170
住宅ローン残高	60,335	△ 1,908	62,243	64,200
その他ローン残高	16,068	58	16,010	15,970

④中小企業等貸出金比率

【単体】

(単位:%)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比		
中小企業等貸出金比率	72.05	△ 1.01	73.06	74.67

8. 預金、貸出金及び有価証券の残高

【単体】

(単位:百万円)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比		
預金(未残)	361,380	△ 6,908	368,288	352,912
預金(平残)	358,793	9,988	348,805	348,813
貸出金(未残)	260,885	△ 5,744	266,629	258,036
貸出金(平残)	256,988	1,209	255,779	254,964
有価証券(未残)	100,967	△ 44	101,011	101,271
有価証券(平残)	94,199	756	93,443	94,641

【連結】

(単位:百万円)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比		
預金(未残)	361,168	△ 6,921	368,089	352,686
貸出金(未残)	259,378	△ 5,602	264,980	256,360
有価証券(未残)	100,517	△ 44	100,561	100,820

9. 個人預り資産

【単体】

(単位:百万円)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比		
個人預り資産	332,369	8,510	323,859	319,020
個人預金	265,063	6,437	258,626	257,430
投資信託	15,083	216	14,867	14,513
公共債	222	△ 64	286	426
年金保険等	52,000	1,922	50,078	46,650

## 10. 有価証券の評価損益

### (1) 有価証券の評価基準

#### ①有価証券

売買目的有価証券	時価法 (評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法 (評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

#### ②金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法 (評価差額を損益処理)
------------	-----------------

### (2) 評価損益

#### 【単体】

(単位：百万円)

	28年9月末			28年3月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
売買目的	-	-	-	-	-	-
満期保有目的	316	316	-	374	374	-
その他有価証券	5,589	6,688	1,098	6,780	7,587	806
株式	1,053	1,205	151	1,384	1,468	84
債券	3,362	3,363	1	3,397	3,399	1
その他	1,174	2,119	945	1,997	2,719	721
合計	5,905	7,004	1,098	7,155	7,962	806
株式	1,053	1,205	151	1,384	1,468	84
債券	3,678	3,679	1	3,772	3,774	1
その他	1,174	2,119	945	1,997	2,719	721

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、中間貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。  
 2. 「その他有価証券」にかかる評価差額金は、3,890百万円であります。

#### 【連結】

(単位：百万円)

	28年9月末			28年3月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
売買目的	-	-	-	-	-	-
満期保有目的	316	316	-	374	374	-
その他有価証券	5,589	6,688	1,098	6,780	7,587	806
株式	1,053	1,205	151	1,384	1,468	84
債券	3,362	3,363	1	3,397	3,399	1
その他	1,174	2,119	945	1,997	2,719	721
合計	5,905	7,004	1,098	7,155	7,962	806
株式	1,053	1,205	151	1,384	1,468	84
債券	3,678	3,679	1	3,772	3,774	1
その他	1,174	2,119	945	1,997	2,719	721

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、中間連結貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。  
 2. 「その他有価証券」にかかる評価差額金は、3,890百万円であります。